

平成 25(2013)年度 NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2014 年 3 月 10 日
氏名	田中 博
所属団体	認定特定非営利活動法人ヒマラヤ保全協会
受入機関名（所在国）	Centre for Natural Resource Studies（バングラデシュ）
研修期間	2014 年 2 月 12 日～28 日

研修テーマ	欧米 NGO で活用されている MSC（Most Significant Change）を中心に、参加型モニタリング・評価手法の開発現場での効果的な適用方法及び留意点を学ぶ。
全体研修目標	参加型評価手法 MSC の実践的活用ノウハウを学び、それを自・他団体に共有・応用することで、日本の NGO 全体の評価能力の向上、ひいてはプロジェクトの質的向上に寄与する。

具体的な研修内容

参加型モニタリング評価に優れた経験を持つバングラデシュ NGO、Centre for Natural Resource Studies (CNRS)を訪問し、そのプロジェクト地でスタッフと共に参加型評価手法である MSC（Most Significant Change）を実践する。その過程・結果を通じて、MSC の実践的な活用方法や CNRS の持つ経験から学ぶ。

研修の成果

「参加型モニタリング・評価手法 MSC を開発途上国のプロジェクト現場で実施して、効果的な適用方法及び留意点を学ぶ」という目的は達成された。実施の細かいプロセスの記述は 2 月の月間報告書に譲るが、結果として学んだポイントは以下の通りである。

- MSC 手法そのものの理解が深まった：MSC は「想定外の変化」を把握できる手法といわれているが、欧米を始めとする世界の NGO のモニタリング・評価（M/E）で、MSC が近年盛んに活用されている理由が理解できた。MSC は伝統的 M/E の弱点を補完する長所がある。CNRS は USAID や DIFID など欧米の公的ドナーから資金提供を受けている。このような場合は通常、ドナーより LFA（ロジカル・フレームワーク・アプローチ）に基づく評価が義務付けられる。事前設定の指標により事業の進捗を測る LFA は、達成度を確認し、説明責任を果たすために有効な手法である。

その一方で、開発現場で発生する複雑な変化を把握・分析して教訓を学ぶことは不得手である。そのため現場で諸問題の解決を迫られている NGO スタッフは LFA のみの評価に限界を覚えることがある。これに対して参加型評価アプローチは、現場の参加を促進して教訓を学ぶことに優れている。中でも MSC は組織的に質的分析ができるため、NGO/NPO が導入することで、LFA だけでは把握できなかった「想定外の変化」から、組織ぐるみで教訓を学び問題を解決す

ることが可能になる。LFA の限界を感じている NGO 現場スタッフにとってたいへん有益と感じるため、多くの NGO で採用されてきた長所がわかった。

- MSC を現場で実践するためのノウハウ : CNRS スタッフ大部分が MSC は初めての体験であったが、参加型開発やモニタリング・評価一般の経験は抱負である。そのため MSC の理解・飲み込みが早く、始めてみれば予想以上に円滑に進行した。また一名、限定的だが MSC 経験のあるスタッフが参加しており、彼の助言が大きな力になった。その結果、効果的に MSC を実施することができ、その過程が学びになった。例えば、収集した物語を分析して「最も重大な変化」を選別すればスタッフレベルでは教訓を共有できるので、その段階で満足しがちである。しかし、その「重大な変化」の情報をあえて受益者までフィードバックすることで、彼らを巻き込んで教訓を共有でき、能力向上やエンパワーメントに貢献できることが実感できた。この他にもマニュアルを見つつ試行錯誤であったが、文献を読むだけでなく、やってみないとわからないポイントや留意点が多数掌握できた。
- 参加型開発・評価全般に関して : CNRS スタッフは現場でのインタビューに熟達しており、短時間で受益者の信頼を得て本音を引き出すノウハウ等、観察していて勉強になった。受益者とスタッフなど利害関係者が信頼関係を作り、相互のコミュニケーションを円滑にするという、参加型開発の基本理念を再確認できた。
- 受入 NGO への貢献 : CNRS からは「MSC 実施は、参加した当会職員の能力開発に有益だった。職員研修として扱い、参加者には修了証を発行したい。また当会として今後 MSC をモニタリング評価に活用していきたい」と回答があった。
- 日本の MGO への MSC の適用について : 近年、日本の NGO にも欧米のように多額の公的資金が提供されるようになってきている（外務省の NGO 連携無償や JICA の草の根協力事業など）。同様にモニタリング・評価には LFA タイプの手法の利用が、奨励されている（外務省の効果検証標準シートや、JICA の PCM 手法）。これらは資金提供者への説明責任に有用性を示すので必須だが、単独の利用では現場から教訓を学ぶ機能が弱い。MSC のような参加型評価手法を併用することで、より効果的に教訓を学び事業改善を促進することができ、質の高い評価が可能になると考える。今後も日本の NGO/NPO に MSC を中心に参加型評価を紹介していきたい。

MSC を日本の NGO に適用するために：本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法

理事会に報告、要望にそって報告会など開催し当会事業への導入を検討する。会員にはメールマガジンを活用して内容を伝える。団体以外では、日本評価学会や、NGO ネットワーク等で MSC について発表を計画中である。

本プログラムや事務局側に対する提案、要望等

治安悪化に伴う日程変更などありましたが、丁寧に御対応頂き、感謝しております。

その他

(総合的に研修成果を理解するために、写真類、研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、あわせて添付願います) → 受入先に提出した報告書及び写真は、Eメールで提出します。

以上